

「子ども・子育て新システム」を導入しないことを求める意見書

現在、国において検討されている新たな保育制度「子ども・子育て新システム」は、すべての子供に切れ目のないサービスを保障するとしながら、市場原理による保育のサービス産業化や直接契約・直接補助方式の導入など介護保険制度をモデルにした保育制度改革に加えて幼保一体化や最低基準の地方条例化まで、十分な議論もないまま強引に進めようとしている。

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と応能負担を制度の柱にしており、すべての子供の保育を受ける権利を保障してきた。しかし、現在検討されている国の制度改革の方向は、国の責任を市町村に委ねるだけでなく、児童福祉法第24条に基づく市町村の保育実施責任を大幅に後退させるもので、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子供が受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねない。あわせてそれぞれ成り立ちも運営形態も異なる幼稚園と保育所を一体化することに対して拙速な結論を出すことは、社会に大きな混乱を引き起こす。

子どもの貧困や子育て困難が広がり、急激な少子化の進行にもかかわらず都市部では保育所の待機児童が急増しており、過疎地で保育の場の確保が困難になっている今必要なことは、国と自治体の責任で保育・子育て支援を拡充し、十分な財源を確保することなど、すべての子供に質の高い保育を保障するための保育制度の拡充である。

よって、国においては、子供及び子育てに関して、憲法及び児童福祉法の理念にのっとり、すべての子供たちが平等にかつ健やかに成長できるよう公的責任を維持し、「子ども・子育て新システム」を安易に導入しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

深谷市議会議長 仲 田 稔

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	西 岡 武 夫 様
内 閣 総 理 大 臣	菅 直 人 様
総 務 大 臣	片 山 善 博 様
厚 生 労 働 大 臣	細 川 律 夫 様
経 済 産 業 大 臣	大 畠 章 宏 様